

経済は回復と停滞に2極化，不安定要因残す政治状況：1999年のアジア

著者	福島 光丘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2000年版
ページ	2-8
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002374

1999年のアジア

経済は回復と停滞に2極化、 不安定要因残す政治状況

ふくしまみつお
瀨島光丘

概況

1999年のアジアでは、経済は全般的に回復に向かいはじめ、経済悪化による政治の不安定化も沈静に向かったが、移行経済諸国および南アジア諸国の一部は経済が引き続き停滞あるいは減速し、2極化した。国際関係は流動的で、パキスタンでは軍事クーデタが発生、インドとの緊張関係が続いている。北東アジアでは台湾の李登輝総統の「二国論」発言で再び中台間の緊張が高まり、後継総統選に影響する一方で、朝鮮半島では南北間の交渉に実質的進展はなかったが、経済・人的交流が進み、核疑惑とミサイル再発射を巡る北側の対米交渉はアメリカの敵国経済規制の解除を引き出すことに成功し、幾分か緊張緩和が進んだ。

アジア経済危機発生から3年目を迎えた年央以降、アジアの経済、特にタイ、韓国など最も打撃を受けた経済が、回復過程に入った。自動車需要の急激な拡大が一部に見られるものの、内需の回復はまだ弱く、回復を牽引したのは好況の続くアメリカへの輸出とアジア域内貿易であった。

ASEANに正式加盟したカンボジアの経済は、援助再開をテコに回復し始めた。しかし、ベトナムとラオスの経済は輸出の不振、外国投資の減少、農産物国際価格の下落等のため減速した。自由化政策は経済発展だけでなく既存政治体制の不安定化をもたらす可能性があり、この2カ国に限らず低所得国では政治不安と自由化の停滞が見られる。しかし、中国では経済の減速でむしろ経済体制改革の機運が強まり、政府はWTO加盟をテコに国内経済の改革を促進し、輸出拡大と外資の効果的活用を図る政策を推進している。今後は、各国内だけでなくアジア域内の国々の間での経済発展と貧困の問題が再び拡大する懸念がある。

新政権が成立したインドネシアから東ティモールが独立したが、これは例外的といえる。少数民族の分離独立運動は、インドネシアにはまだ4地域にあり、スリランカ、ミャンマー、フィリピンでは解決の兆しはなく、むしろ政府との対立、戦闘は激化している。さらにイスラーム原理主義の台頭は問題の解決を一層難しくしている。

北東アジア

中国では4月に「法輪功」信者が中南海を包囲、当局は7月同集団を社会転覆をもくろむ邪教集団として全国で一斉摘発に乗り出した。さらに5月にはNATO軍機による駐ユーゴ中国大使館爆撃事件が起きたため、中米関係が悪化するなか、江沢民政権の安定を誇示すべき建国50周年記念式典は一般市民を閉め出して実施された。中央指導部の関心は、政治安定を支える経済発展の減速傾向を逆転させることにある。1999年も財政・経済政策を動員し内需拡大が図られたが、投資の減退と消費の停滞で7.1%の目標がようやく達成された。世界の多極化と経済のグローバル化が強調され、経済減速下で経済体制改革の機運が強まり、3月全人代での憲法改正で革命色が排除され、非公有経済が容認された。国有企業の再編が加速され、上場企業の国有株売却など資本の国家所有制変革が始動した。今ひとつ政策の力点は、11月に中米間で取り決め調印に至ったWTO加盟をテコとする輸出拡大と外資の効果的活用にある。

香港では、居住者の大陸出生子女の居住権問題が大きな問題となった。行政区政府は、居住権を認めた最終審判決の影響の大きさを見て、全人代に関連法規の解釈を要請した。民主派・法曹界は、これは香港の高度の自治と司法の独立への中央政府介入の悪しき前例になると非難。政府は、前年に失った信頼回復のため行政改革を実施した。企業合理化と政府の景気浮揚策の効果に加え、貿易も米国・中国向けを中心に復調、経済は不況から脱し、第2四半期以降プラスに転じた。

台湾では、ポスト李登輝に向け有力政党が総統選挙の態勢づくりに動き出した7月、李総統は、中台関係は「特殊な国と国との関係」とする、いわゆる「二国論」を表明、中台間の緊張が急速に高まった。中国側では対台湾武力行使の可能性を示唆する言動が増えたのに対し、台湾側は8月戦域ミサイル防衛(TMD)導入を目指す方針を決定し、軍事的緊張が高まった。選挙には国民党の連戦、民進党の陳水扁、国民党を除名された宋楚瑜が立候補した。経済は、公共投資、対東南アジア輸出と外国投資の増加で、上半期に予想を超える回復を示し、台南大地震で失業率が上昇したものの、高い成長率を記録した。

韓国の金大中大統領にとって最大の政治課題は、与党連合を組んだ自由民主連合との政策合意で選挙公約とした議院内閣制移行のための年内憲法改正を反故にすることであった。結局は、経済危機で時期が悪いこと、与党連合が改憲に必要な2/3議席に満たないことから、改憲案は断念された。国民連合は、11月には2000年総選挙に向け新党、「新千年民主新党」の設立準備委員会を結成し、事実上自

民連との連合解消に動いた。経済は第2四半期以降、民間消費の拡大で回復に転じた。2桁成長が確実になり、年末、大統領はIMF時代の終了を宣言した。しかし、一方で失業率は第1四半期に7.8%のピークに達し、労働組合は構造調整・整理解雇の中止を要求、大規模なストを打った。8月には第2位の財閥・大宇と三星自動車が倒産した。日本とは懸案であった漁業協定が1月に批准され、3月には小淵首相が首相としては5年ぶりに訪問した。北朝鮮と一連の会談がもたれたが、6月黄海上で銃撃戦が発生し、具体的成果はなかった。

朝鮮民主主義人民共和国では、エネルギー、工業生産に回復感があり、1995年の水害被害から経済が好転する兆しがある。政治面では民需産業より軍事産業を優先する「軍事重視」が強調され、改革開放政策は採用しないことが示された。生産の正常化のため計画経済運営の建て直しが図られ、効率化をめざし工業部門組織の再編が進められた。ジャガイモ革命など食糧増産が推進されたが、食糧事情は依然厳しい。韓国政府との公式交渉で進展はなかったが、スポーツ・文化交流と貿易の増加は顕著であった。核疑惑とミサイル再発射問題を巡るアメリカとの交渉は進展し、9月クリントン大統領は「敵国」規定による経済制裁解除を発表、朝鮮側は「朝米協議継続中はミサイルを発射しない」と発表するに至った。

東南アジア

タイの最大の課題は経済回復にあり、政治では97年憲法に従った政治・政府機構改革の実施と経済構造改革の枠組み構築が焦点であった。民主党のチュアン連立政権は安定多数を維持、期限内に憲法関連法案が成立、人員削減と国軍の既得権・予算削減(脱政治化)を含む官僚機構改革を推進し、国営事業民営化に着手した。景気刺激型予算が成立、同時に雇用創出、福祉・社会政策が重視された。選挙不正・汚職規制・国民の政治参加拡大を目指す政治制度改革も進展した。経済は、景気刺激策と輸出の拡大で、前年の10.2%減から4.2%増に急速に回復した。直接・証券投資は純流入に転じ、輸入も2桁台に増加した。不良債権処理は順調ではないが、倒産諸法の整備、債務処理仲介機関の活動に加え、経済の回復で不良債権比率は5月をピークに改善し始めた。企業の債務処理も年後半に進展が見られた。

インドネシアでは6月、44年ぶりに自由で民主的な国会議員選挙が実施され、メガワティの闘争民主党が第1党に、ハビビ大統領のゴルカル党は第2党に後退した。大統領選挙では当初は改革派・民族主義勢力と守旧派・イスラーム勢力の

争いとなった。しかし、ハビビ大統領は10月の国民協議会(MPR)で責務総括演説が否決され、立候補を辞退。選挙は支持取り付け活動をほとんど行わず孤立したメガワティと第3勢力「中道軸」の候補として急浮上したナフダトゥール・ウラマ議長グス・ドゥルとの決戦となり、グス・ドゥルが勝利した。メガワティはグス・ドゥルの説得を受け副大統領候補になり、対立候補を破り当選した。議会主要勢力の協議で閣僚ポストが配分された「国民統一内閣」が発足した。MPRでは国策大綱(1999-2004年)が決定され、憲法が改正された。前者では市場経済構築のための経済改革と国会の国軍議席廃止、法制度改革、地方分権促進が、後者では大統領の任期制限、大統領立法権の廃止、東ティモール併合決定の廃棄が決定された。新政権下で国軍改革も進み、ウィラント政治・治安担当調整相は休職処分にされ、その権力基盤は崩壊した。東ティモールの独立が年初のハビビ大統領の独立容認発言で突然現実化した。8月末の住民投票で独立派が勝利、併合派民兵の暴動、多国籍軍の投入を経て国連の暫定統治下で完全独立への準備に入った。この他にもアチェ、リアウ、東カリマンタン、イリアン・ジャヤで根強い分離独立運動があり、過去の国軍による弾圧・中央支配に反発が高まっている。第2四半期から経済に回復の兆しが見え、0.2%の成長となった。本格的回復には金融システム再建、経済法制度改革が必要だが、これらはまだ緒についたばかりである。

マレーシアでは前年のアンワール前副首相の逮捕を巡る国民の動揺を鎮め、信頼を回復することが政権の政治課題であった。4月、高裁は権力乱用でアンワールに禁固刑の判決を下した。しかし、11月に実施された総選挙で与党・国民戦線は2/3議席以上を確保したものの、最大与党である統一マレー人国民組織(UMNO)は大きく議席を減らし、アンワール夫人を含む野党共闘連合「オルタナティブ戦線」が躍進した。選挙ではマレー人の分裂が明白になった。他方、経済は輸出の2桁増加と内需回復で前年の-7.5%から5%に急速に回復した。しかし、民間投資は依然大幅なマイナスで、回復は政府支出で下支えされている。前年9月に導入された為替管理制度は混乱なく機能し、短期資本規制も1周年を混乱なく乗り切った。不良債権処理も進展し、中央銀行は金融機関の再編を推進している。

フィリピンのエストラダ大統領の支持率が大幅に低下した。生活条件の悪化、マルコスと自身の取り巻きの復活と出現というクローンイズム、続発する政府高官の汚職疑惑、憲法修正の推進、批判的なマスメディアへの圧力などが不人気の原因であった。顧問、補佐官、コンサルタントなど大統領側近の増加は、機能の重複と命令系統の混乱を引き起こした。外資導入促進のためとされる憲法修正は、

大統領、上下両院議員等の任期制限廃止も組み込まれる恐れがあるとして反対運動が展開され、世論調査でも反対が大多数を占めた。共産党、モロ・イスラム解放戦線等の反政府勢力との対立が激化、和平交渉は中断された。政府は前政権の交渉による合意形成から武力解決へ転換、解決はさらに遠のいた。対外関係では、懸案の訪問米軍の地位協定が5月上院で批准された。台湾と航空協定更改交渉で決裂し、外資誘致に悪影響がでている。経済は、農業を中心に回復傾向にあり、金融も安定し、大手銀行は合併・事業再編を実施している。だが、政治の不透明さと同様に、政府の一貫性のない経済運営に内外の批判が強まっている。

シンガポールの国内政治に引き続き大きな問題はなく、指導部の関心は次世代が新時代にリー体制を維持し、経済発展を持続できるかにある。中・長期的には人口減少と高齢化の問題を抱えている。経済は、大幅な財政支出に加え、電子・化学製品の輸出増加による製造業の大幅回復で第2四半期以降、急速に回復した。建設と金融は依然低迷しているが、政府は銀行、証券、通信などのサービス業で大胆な自由化を開始した。発展の維持を目指して、4月の「シンガポール21」ビジョンをはじめとして、相次いで中長期の国家計画が発表された。

ベトナムでは11月中旬が大洪水に見舞われたものの食糧生産は史上最高を記録、農業は高成長を達成したが、米価の下落で消費需要が急激に冷え込んだ。加えて、外国投資は1992年以降の最低を記録、輸出は許可規制の緩和で23%も増加したが、輸入は生産活動の減速で0.9%増に留まり、GDPは計画値を下回った。経済の減速で経済改革の推進はかえって慎重になった。5月に国営・民間両企業に対等適用される新企業法が成立、国営企業改革では企業集団の強化と非効率な中小企業の整理・株式化推進が決定されたが、目標は達成されなかった。輸出と外資の増加が期待される対米通商協定は国内事情から調印に至らなかった。政治面では、5月以降、次期党大会に向け党員の「批判・自己批判」運動、綱紀粛正が展開され、党の信頼回復と党組織の建て直し、公務員規律の回復が推進された。

カンボジアの政情は2党の連立政権成立以降、安定し、国際社会への復帰が実現、社会経済開発への取り組みが始まった。3月下旬の上院の発足を受け、4月末にASEAN加盟式典がハノイで行われた。2月、2年ぶりに支援国会合が開催され、10月にはIMFが拡大構造調整融資の再開を承認した。直接投資は大幅に減少したが、援助再開で成長の回復が見込まれている。1998年末最後の根拠地の陥落、幹部の投降でポル・ポト派は消滅した。しかし、元ポル・ポト派幹部を大量虐殺の罪で国際法廷で裁くべきとの国連、アメリカを中心とする要求に対し、

政府は民族融和と内政問題を理由に強く反発、国内の特別法廷設置を押し進めている。

ラオスの経済成長は4%に低下、財政赤字を主因とする高率インフレによる輸出競争力の低下は工業に打撃を与えた。8月に通貨流通量を半減する強力な金融・財政引締策がとられ、10月の預金金利の60%への引き上げでようやくインフレは沈静化した。政府は経済困難に引き締め強化で対応し、改革開放路線を慎重かつ強力な国家統制の下で継続する方針を固めた。10月には民主化を要求する初めての政府批判学生デモが行われた。銀行法が改正され、国立銀行6行が2行に統合されたが、GDPの22%相当を援助する援助国は経済改革の遅れに苛立ちを強め、供与額が削減された。アジア経済危機でタイへの過度の依存に危機感が持たれ、ベトナム、中国との交易拡大方針が採用され、ベトナムとの合弁銀行が設立されるなど、従来の政治・国防に加え経済におけるベトナムの存在感が強まった。

ミャンマーの軍政は、民主化勢力過激派による9月9日一斉蜂起の呼びかけが失敗した9月以降、前年に対決姿勢を強めた国民民主連盟(NLD)潰しを開始した。全国でNLD抗議集会、非難キャンペーン、NLD党員の大量逮捕・拘束が行われた結果、大量の脱退者がでてNLD組織は弱体化した。過激派が在タイ・ミャンマー大使館を占拠する事件も起きた。現状では民主化の実現は軍政の論理による憲法改正による以外に可能性は見えない。軍政は1月に、1995年以来初めて憲法制定国民会議を開催したが、少数民族との連邦制、領域、自治権の協議にはカレン民族連合が応じていない。最大野党NLDと最大武装勢力が協議に応ぜず憲法制定作業は進んでいない。経済成長は、外国投資の減少、貿易と農業の不振で1992年以降で最低となった。経済制裁も効果が見られず、他方で民主化勢力の弱体化と関係が緊密化する中国に対する警戒論から制裁見直しの機運が高まりつつある。

南アジア

インドのBJP連合政権は4月、1票差で信任されず、崩壊した。9～10月の第13次下院選挙の結果、BJPを中心とする20余党の連合「国民民主連合」が下院過半数を集め、政権に就いた。農業は停滞しているが、工業と輸出に回復の兆しが見られ、新政権は外資参入緩和と経済改革を積極的に推進する方針である。2月に印パ首脳はラホール会談で関係改善と対話促進に合意したが、5月カシミールのカールギルで戦闘が発生し、両国関係は悪化した。さらに、10月のパキスタンの軍事クーデタ後、対インド強硬姿勢を強める軍事政権にインドは反発を強めた。

パキスタンでは10月軍事クーデタが起き、ムシャラフ参謀長を行政長官とする軍事政権が成立した。シャリーフ前政権は権力強化を図ったが、経済・治安の悪化に国民の不満が高まり、特に国際的非難，外圧に屈したカールギルからの一方的撤退は国軍の不満を強めたと見られる。経済は、悪天候・病虫害被害による農業の不振と経済制裁のため低成長に終わった。外国投資は半減，輸出入はともに約10%減少した。軍事政権は民主主義の回復と経済再建を最優先する方針を発表したが、具体性に乏しく、早期民政移管の見込みは薄い。

バングラデシュの国民党は1998年末、与党・アワミ連盟支持から政権打倒を目指す野党・民族主義党に合流。野党は2月、一般市選挙のボイコットとホルタルを行ったが、地方はこれを無視，失敗に終わった。国民党は分裂し、分派が与党支持に回り、与党は安定多数を確保した。治安悪化に対する政府の対応は国民の強い批判を受け、政府は年央予定の地方選挙を2000年以降に延期した。1998年大洪水の復興支援策が成功し、米作は豊作であった。

ネパールでは、5月の総選挙でネパール会議派が過半数を制し、単独政権の樹立に成功し、安定政権が誕生した。しかし、首相に返り咲いたバッタライは閣僚に自派議員を重用し、党内の反発を買い、冬期国会終了後の2000年5月に辞任すし、コイララ総裁が再び首相に就任することになった。最大野党の統一マルクス・レーニン主義ネパール共産党は分裂後、勢力を失い、総選挙で大きく後退した。経済では、農業、非農業ともに改善した。しかし、インフレが高進し、投資は減少を記録，成長の持続に陰が差している。

スリランカでは上半期に9州中7州の選挙で与党・人民連合が辛勝し、野党・統一国民党と勢力が拮抗，政権は不安定化した。12月には予定を1年早めて大統領選挙が実施され，現職のチャンドリカ大統領が，ようやく過半数の得票で再選された。しかし，11月「タミル・イーラム解放の虎」の攻撃で過去2年間に制圧した領域を失った。輸出の減少，連続した選挙で経済は減速した。

1999年の課題と展望

アジアの経済は回復過程に入ったが，経済活動の活性化に必要な経済システムの改革と法制度の整備・定着は多くの国でいまだ道半ばの状況にある。経済回復による政治の安定を背景に経済改革を推進すると同時に，経済発展と両輪をなす政治の安定のために政治改革を推進する必要がある。この点でタイの政治制度改革の行方が注目される。

(地域研究第1部長)